

山下議員が告発した ユニクロ労働者の実態

- 入社3年以内に50%以上が離職
- 休職者の42%がうつ病などの精神疾患
- 20歳代の有名大学出身の社員が入社半年で店長となって目標達成からアルバイトの管理まで過酷な労働を強いられ、3ヵ月でうつ病になり退職



若者使いつぶし未来ない

離職率高い企業 公表求める

日本共産党の山下よしき参院議員は、「ユニクロ」の実態を示し、①離職率の高い企業名の公表②採用募集時に離職率の明示義務づけを求めました。

安倍首相は「採用した以上、経営者も責任をもって育ていく姿勢が求められる」「若者がさまざまな情報を取得して、参考にしながら就職できるように研究したい」と答弁しました。



「ブラック」の拡大許さない

山下議員は、ブラック企業が広がる土壌には、労働法制の規制緩和で非正規雇用が広がり、「“代わりはいくらでもいる””とって正社員をめざす過酷な競争に駆り立てる仕組みがある」と指摘。そのうえ安倍内閣は新たな労働規制の緩和を検討しており、「『ブラック企業』根絶どころか逆に拡大する」と批判しました。

アベノミクスで日本は 「オールブラック企業」化する

日本共産党 労働の規制緩和中止求める

アベノミクスでは「成長戦略」として、「企業が世界一活動しやすい国」をつくと宣言していますが…。

■「名ばかり正社員」でクビ切り自由

地域や業種などを限定した「限定正社員」を導入。所属している工場・店舗が閉鎖されたら一緒に解雇できるという仕組みをつくるというもの。

■ サービス残業が「合法化」

正社員にはいくら残業しても残業代ゼロという「サービス残業合法化」。第一次安倍政権時に持ち出して大反発を招き、廃案になった「ホワイトカラー・エグゼンプション」の蒸し返し。

メディアも警告

「リストラ自由化を筆頭に着々と進む『死』のシナリオ」
（『週刊SPA』5月14日号）

「解雇のターゲットが若年層の可能性も」
（『週刊プレイボーイ』4月29日号）

「『解雇自由の悪巧み』で日本企業は総ブラック化する!」
（『週刊文春』4月4日号）

自民党「ブラック大賞」のワタミ会長を公認

過労死を出し「ブラック企業大賞」に選ばれた居酒屋チェーン「ワタミ」の渡辺美樹会長を参院比例で公認。ブラック企業を告発する日本共産党との自共対決が鮮明。

維新の会 昨年の総選挙で解雇規制の緩和、最低賃金を市場任せにすることを主張。これでは解雇の脅しのもとで際限ない賃下げになる。

みんなの党 昨年の総選挙で“お金を払えば自由に解雇できる”よう規制を緩和する「日雇い派遣の原則禁止見直し」などを公約。